

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 8月 25日

(提出先)  
横浜市長

東京都千代田区霞が関3-2-5  
住所 霞が関ビルディング29F

株式会社エネアーク関東  
氏名  
代表取締役社長 関谷 賢二

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社エネアーク関東 代表取締役社長 関谷 賢二	
主たる事業所の所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング29F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	2016年4月より東京電力管内、中部電力管内で低圧電力の小売事業を行っております。	
担当部署 連絡先	事業所名	本社
	部署名	企画統括部 事業企画部 電力・都市ガス企画チーム
	電話番号	03-4233-8237
	E-mail	denki-kanto@enearc.co.jp

### 2 対象年度

提出年度 (当年度) 2020年度

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針 当社は親会社である伊藤忠エネクス（株）のB.Gに入っており、該社と一緒に伊藤忠エネクス（株）の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。</p> <p>&lt;環境方針&gt; 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献 2. 自らの環境負荷の低減 3. 地球環境の保全</p>
--

4 推進体制

■電力事業等に係る推進体制  
電力事業においては、事業企画部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数	0.560	0.684	0.450	0.430
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.514	0.634	0.400	0.390
メニュー別排出係数	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
	-	-	-	—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	相対契約の電源仕入比率の変更に伴うものです。			
排出係数の抑制措置のための取組	調達元である伊藤忠エネクス株式会社は、グループ会社であるエネクス電力株式会社の事業子会社にて、火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	76412	95952	89955
市内	709	982	921

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	148662	—	187406	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	-	-	-	-
太陽光	-	-	-	-
風力	-	-	-	-
水力	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
再生可能エネルギー (FIT電気)	-	-	-	-
太陽光	-	-	-	-
風力	-	-	-	-
水力	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
未利用エネルギー	-	-	-	-

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	2018年度		2019年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量		0		0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

元の伊藤忠エネクス株式会社が、温対法における調整後CO2排出係数削減のため、J-クレジット等を利用したCO2排出係数の低減を行ってまいりました。なお、当社としての計画はありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

調達元の伊藤忠エネクス株式会社が事業子会社にて再エネ発電設備を保有しており、今後ともに再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続致します。